第 50 期(平成 20 年 3 月期)決算公告 平成 20 年 6 月 18 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号 株式会社 セ ガ 代表取締役社長 臼井 興胤

貸借対照表

(平成20年3月31日現在) (単位:百万円) 科 目 金 額 科 目 金 額 (資産の部) (負債の部) 流動資産 92,614 流動 負債 73, 493 支 現金及び預 払 9,438 手 形 3,088 関係会社預け金 買 掛 14, 490 金 18, 176 受 取 手 形 2,449 短 期 借 金 23,500 売 掛 金 29, 199 未 払 金 281 払 売掛債権信託受益権 用 1, 156 未 26, 242 法 等 品 509 未 払 人 182 製 品 7,271 払 事 業 所 税 181 未 原 材 料 受 4,273 前 金 1,385 掛 品 937 預 1) 金 431 仕 そ 貯 蔵 品 \mathcal{O} 853 他 24 固定 前 渡 金 16, 542 負 債 28, 523 用 債 前 払 2,906 社 15,000 関係会社短期貸付金 1,339 長 期 借 金 4,000 入 従業員短期貸付金 7 関係会社長期借入金 1,218 未 収 414 延 税 金 負 債 1,363 入 金 そ \mathcal{O} 他 861 退職給付引当金 5,894 倒 引 貸 当 金 $\triangle 37$ 役員退職慰労引当金 53 \mathcal{O} 他 992 117, 453 定 資 産 有形固定資産 57,802 負 債 合 計 102,016 アミュース・メント施設機器 (純資産の部) 12,713 11,413 株主資本 114, 332 物 構 173 本 60,000 金 機 械 装 置 25 資 本剰余金 65,943 車 搬 具 0 本 準 備 運 2, 171 金 具 その他資本剰余金 工 器 具 備 品 2,645 63, 772 土 地 30,805 利益剰余金 $\triangle 11,611$ 準 建 設 仮 勘 定 24 益 備 1,996 無形固定資産 その他利益剰余金 3, 495 $\triangle 13,607$ 繰越利益剰余金 借 権 1,461 $\triangle 13,607$ トゥ T 1,531 評価・換算差額等 $\triangle 6,280$ エ 電 話 加 権 136 土地再評価差額金 $\triangle 6,980$ 入 他 366 702 \mathcal{O} その他有価証券評価差額金 投資その他の資産 56, 155 繰延ヘッジ損益 $\triangle 2$ 投 資 有 価 証 券 7,660 会 社 株 式 関 係 27, 436 期 貸 付 金 長 1,466 関係会社長期貸付金 7,308 従業員長期貸付金 60 定化営業債権 古 4,750 長 期前払費 用 141 敷 金 金 保 証 16,666 そ \mathcal{O} 他 2,001 貸 倒 引 当 金 $\triangle 6,767$ 投資損失引当 金 $\triangle 4,569$ 資 108,051 純 産 合 計 210,068 負債及び純資産合計 210,068 資 産 合 計

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書 自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	科 目	金	額
I	売上高		187, 019
II	売上原価		166, 834
Ш	売上総利益 販売費及び一般管理費		20, 184
1111			42, 265
	営業損失		22, 080
IV	営業外収益	205	
	受取利息	635	
	受取配当金 投資事業組合利益	269 222	
	投資事業組合利益 その他	735	1, 862
V	営業外費用	100	1,002
,	支払利息	314	
	社債発行費	252	
	為替差損	956	
	貸倒引当金繰入額	605	
	店舗解約違約金	1, 058	
	その他	877	4, 065
	経常損失		24, 283
VI	特別利益		
	前期損益修正益	513	
	投資有価証券売却益	1, 196	
	貸倒引当金戻入益	179	
	投資損失引当金戻入益	1, 300	
	関係会社清算益	1, 271	
	その他	575	5, 036
VII	特別損失	00	
	前期損益修正損 固定資産除却損	90 1, 023	
	固定資產売却損	175	
	減損損失	4, 554	
	投資有価証券評価損	100	
	関係会社株式評価損	1,510	
	複合施設開発中止に伴う損失	5, 580	
	希望退職関連費用	2, 655	
	その他	3, 037	18, 726
	税引前当期純損失		37, 973
	法人税、住民税及び事業税		313
	当期純損失		38, 287

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成 19年4月 1日 至 平成 20年3月 31日

(単位:百万円)

			· · ·	<u> </u>				
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資 本	その他 資 本	資 本 剰余金	利益	その他 利 益 剰余金	利益 剰余金合	株主資本 合計
		準備金	剰余金	合 計	準備金	繰 越 利 益 剰余金	計	
前期末残高	60,000	2, 171	63, 772	65, 943	1, 996	25, 203	27, 200	153, 144
当期変動額								
当期純損失	_	_	_	_	_	△38, 287	△38, 287	△38, 287
土地再評価差額金 取崩額	_	_	_	_	_	△524	△524	△524
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	_	_	_	_		_	_	_
当期変動額合計	_		_	_	_	△38, 811	△38, 811	△38, 811
当期末残高	60, 000	2, 171	63, 772	65, 943	1, 996	△13, 607	△11,611	114, 332

		評価・換算差額等					
	土地再評価差額金	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	純資産合計		
前期末残高	△7, 505	1, 330	△17	△6, 192	146, 951		
当期変動額							
当期純損失					△38, 287		
土地再評価差額金 取崩額			_	_	△524		
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	524	△627	14	△88	△88		
当期変動額合計	524	△627	14	△88	△38, 900		
当期末残高	△6, 980	702	△2	△6, 280	108, 051		

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法
- ③デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存 価額を零とした定額法によっております。

②無形固定資産・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

- (4)引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、 当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異について は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生 の翌期から定額法により費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当期末における要支給額を計上して おります。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例 処理を採用しております。

②ヘッジ手段金利スワップ

③ヘッジ対象

投資有価証券、借入金

④ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である投資有価証券及び借入金の金利変動リスクを回避することとしております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法の変更

当期より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これに伴い、売上総利益が2,091百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,177百万円増加しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産に係る5年間の均等償却について

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

店舗解約違約金は、従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より区別して表示しております。

- 3. 貸借対照表に関する注記
- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

82,594 百万円

(2)保証債務

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容				
セカ゛ エンタテインメント U.S.A., インク.	3, 548	建物賃借料の支払い	左記のうち外貨建によるもの			
	3, 346	(リース債務)保証	3,548 百万円(35,413 千 US\$)			
セカ゛オフ゛アメリカ,インク.	271	建物賃借料の支払い	左記のうち外貨建によるもの			
	2/1	(リース債務)保証	271 百万円 (2,714 千 US\$)			
セカ゛ ヨーロッハ゜ リミテット゛	1, 228	買掛金の支払い保証	左記のうち外貨建によるもの			
	1, 220		1,228 百万円(6,134 千ポンド)			
世嘉(上海)電子機械商貿有限公司	42	銀行借入に係る	左記のうち外貨建によるもの			
	42	連帯保証	42 百万円(3,000 千元)			
計	5, 090					
П	5,090					

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 33,455 百万円 金銭債務 7,296 百万円

(4)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布 法律第 19 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条 第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第 5 号 に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

- 4. 損益計算書に関する注記
- (1)関係会社との取引高 営業取引による取引高

売上高 売上原価・販売費及び一般管理費

営業取引以外の取引による取引高

28,258 百万円

50,231 百万円

2,608 百万円

(2)減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:百万円)

	T		(単位:百万日
用途	種類	場所	減損金額
アミュース・メント施設	建物	北海道札幌市東区	332
	構築物		0
	機械装置		41
	工具器具備品		37
	その他無形固定資産		0
	建物	千葉県千葉市中央区	1, 395
	構築物		18
	機械装置		19
	工具器具備品		27
	その他無形固定資産		0
	アミュース・メント施設機器	東京都港区	493
	建物		250
	構築物		1
	工具器具備品		23
	ソフトウェア		0
	建物	岐阜県本巣市	273
	機械装置		0
	工具器具備品		19
	その他無形固定資産		3
	アミュース・メント施設機器	青森県青森市 他 30 件	175
	建物		741
	構築物		1
	機械装置		13
	工具器具備品		34
	ソフトウェア		13
	その他無形固定資産		0
その他	建物	東京都大田区 他	330
	工具器具備品		213
	土 地		73
	ソフトウェア		7
	その他無形固定資産		9
合計			4, 554

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、その他の回収可能価額は主に不動産鑑定評価額、または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数(株)
普 通 株 式	174, 945, 700
計	174, 945, 700

6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税	全容定	
水栄 メル・イカー	T. 貝 生.	

貸倒引当金	2,446 百万円
有価証券評価損	30,541 百万円
減価償却費	15,945 百万円
減損損失	2,422 百万円
退職給付引当金	2,398 百万円
繰越欠損金	14,026 百万円
その他	19,707 百万円
繰延税金資産小計	87,488 百万円
評価性引当金	△87,488 百万円
繰延税金資産合計	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△402 百万円
土地再評価差額金	△960 百万円
繰延税金負債合計	△1,363 百万円

繰延税金負債の純額 △1,363 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容等
建物	内装設備他
機 械 装 置	製造設備他
車 両 運 般 具	乗用車他
工具器具備品	コンピュータ、事務用機器等の一部
ソフトウェア	各種ソフト

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セカ`サミーホー ルテ゛ィンク゛ス (株)	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	預け金利息 (注 1)	44	関係会社 預け金	13, 148

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)取引であり、利息については市場金利を勘案して決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			米国におけ	ケ゛ームソフトウェア 販売 (注 1)	10, 510	売掛金	3, 385
子会社	セカ゛ オフ゛ アメリカ, インク.	所有 間接 100%	る 当社ゲームソフ トウェアの販売	開発費支払	15, 103	前渡金	8, 593
			及び開発	(注 1)	10, 100	未払費用	2, 480
子会社	セカ゛ ホールテ゛ィンク゛ ス ヨーロッハ゜ リミテッ	所有	欧州におけ る	資金の貸付 (注 2)	_	関係会社 短期貸付金	500
于云红	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	直接 100%	持株会社	利息の受取 (注 2)	389	関係会社 長期貸付金	4, 805
子会社	セカ゛ ヨーロッハ゜ リミ テット゛	所有 間接 100%	英国における る 当社ゲームソフ トウェア販売	ケ゛ームソフトウェア 販売 (注 1)	11, 503	売掛金	4, 783
子会社	セカ゛ エンタテインメント U. S. A. , インク.	所有 間接 100%	米国におけるアミューズメン ト施設の運 営	債務保証 (注 3)	3, 548	_	_
子会社	セカ゛. コム, インク.	所有 直接 100%	米国におけ るオンラインビ ジネス	債権放棄 (注 4)	2, 716	_	_
子会社	(株)セカ゛・ミューシ゛ッ ク・ネットワークス (注 5)	所有 直接 100%	通信カラオケ機 器の販売	債権放棄 (注 5)	1, 375	_	_
子会社	プ゚ラチナナゲームズ(株) (注 6)	_	ゲームソフトウェア 開発	開発費支払 (注1)	854	前渡金	3, 361

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の支払額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注2) 貸付金に係る利息については、市場金利を勘案し決定しております。
- (注3) 建物賃借料の支払い(35,413 千US\$) につき、債務保証を行っております。
- (注 4) 清算結了に伴う債権放棄であります。なお、前期において貸倒引当金を計上しているため、当期の損益に与える影響はありません。

(注 5) 株式売却に伴う債権放棄であります。なお、前期において貸倒引当金を計上しているため、当期の債権放棄損失額は476百万円であります。

株式売却により期末時点では関連当事者ではなくなっております。

- (注6) 財務上及び業務上の意思決定に重要な影響力を有しているため子会社としております。
- 9.1 株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額

617円63銭

(2)1株当たり当期純損失

218円85銭